

チェコ 8月の動き

政治・経済日誌

1日 ● 日刊紙「ムラダー・フロンタ」の報道によると、駐チェコ中国大使 Ma Keqing 氏は、中国の交通銀行（Bank of Communications）が、チェコ国内営業許可を申請中で、更に中国駐車（CRRC）、も依然としてチェコ進出の機会をうかがっているところだと述べた。CRRCはシュコダ・トランスポートの買収に関心を示していたが、結局最大手チェコ投資会社 PPF が 3億 2,600万ユーロで買収した。

- 財務省によると、1～7月の財政収支は165億 8,400万コルナの黒字で、1～6月の59億赤字から黒字に転じた。黒字額は前年同期比84億コルナ減少した。
- 大手銀行チェスカー・スポジテルナ（チェコ貯金局）の分析報告書によると、米国が欧州の自動車に輸入関税を導入し、米国の欧州車需要が10～25%減少した場合、チェコ経済への影響は92億コルナ～240億コルナ程度で、チェコのGDP成長に深刻な影響を与えることはない予想される。但し貿易戦争に発展した場合には、チェコ経済は756億コルナの損失を被ることになると、同報告書は警告している。
- 大手銀行CSOBが中小企業500社を対象に実施した聞き取り調査の結果、回答者の13%が、米国の鉄鋼、アルミニウム輸入関税導入がその業績にマイナス影響を与える、3%が大きな影響を与えると考えていることがわかった。
- フォルクスワーゲン・グループによると、上半期におけるシュコダ・オート

の売上台数は652,735台（前年比11.6%増）、売上は92億コルナ（5.1%増）。但し営業利益は8,210万ユーロに留まり、前年比4.5%減少した。VWグループは、営業利益減少を、為替レートの動き、新製造に関わる初期コストの影響と説明している。

- 2日 ● 中銀は、翌日付で政策金利を0.25%引き上げて1.25%とすることを決定。中銀のイジー・ルスノク総裁によると、今回の決定の直接要因は、現在通貨レートが中銀の予測を下回るレベルに留まっていること。前回利上げ決定がなされた6月27日の対ユーロ・レートは25.77コルナであったが、その後も25.70～26コルナの幅で変動していた。7月末以降は市場が8月2日の理事会における更なる利上げ決定を予測していたため、前日の1日には25.59コルナに上昇した。ただし翌日には中銀のGDP成長率下方修正、および為替レート上方修正発表を受けて、25.66コルナに反落した。（詳細⇒

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/08/a3cba52edaa2dc0c.html>)

- チェコ統計局、ユーロスタットのデータを基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、25～34歳の年齢層における大卒者の割合は、チェコで33.8%で、EU諸国中7番目に低い（EU平均＝39%）。最高はリトアニアの55.6%、最低はルーマニアの25.6%。（出所：Hospodářské noviny、執筆者名：Gabriela Štvrtňová, Karolína Oškerová）

- 3日 ● 統計局によると、2018年第2四半期における、チェコの全労働人口（約529万人）に占めるパートタイマーの割合は7.6%で、前年同期比約20,300人増大した。2017年、この割合はチェコで7.3%、EU平均は20.3%であった。オ

ーストリアでは 28.7%、ドイツでは 28.2%、オランダでは 50%を上回っている。一方スロバキアでは 6.2%、ポーランドでもチェコと同程度にとどまっている。

- 自動車輸入者連盟によると、1~7月の国内乗用車（新車）売上台数は 165,422 台で、前年同期比 0.81%増。うち7月の売上台数は 21,638 台で、前年同月比 10%増大し、7月の数字としては過去最高を記録した。

6日 ●統計局によると、6月の工業生産はエネルギー部門（前年同期比 16.4%増）に牽引され、前年同月比 3.4%（労働日数調整済=6.9%）、前月比 1.5%それぞれ増大した。一方6月の建設工事は前年同月比 7.5%、前月比 0.2%増大した。

- 統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 2%（労働日数調整済=3.2%）増大した。前月比では増減なし。自動車売上・修理は前年同月比 3.5%、前月比 2.3%それぞれ増大した。

7日 ●チェコ経済新聞の報道によると、チェコ国内の英国企業数は今年 103 社増大し、総計では過去最高の 4924 社に達した。但し英国企業の資本金額は計 15 億コルナ減少した。

- 統計局の速報によると、上半期の貿易収支は、985 億コルナの黒字。黒字額は前年同期比 148 億減少した。輸出は同 0.1%減少、輸入は 0.8%増大した。輸出減の要因は、労働力不足、および欧州自動車市場が飽和状態にあることとアナリストはみている。

8日 ●労働局によると、7月の失業率は 3.1%で、6月の 2.9%よりやや上昇し、連続減少を 5 ヶ月でストップさせた。但し上昇の要因は季節的なもの（学校における被雇用者、および卒業生の一部の

労働市場への参入、企業夏季休暇による雇用活動の一時停止など）。求職者数は 231,570 人で、7月の数字としては 1998 年以降最低。一方求人数は 310,000 で、前年比 121,930、前月比約 8,500 増大した。失業率を州別にみると、最低は中央ボヘミア、およびピルゼン州の 2.0%、最高はモラヴィア=シレジア州の 4.8%となっている。

- 統計局によると、今年上半期にチェコ国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 4,844,500 人で、前年同期比 5.4%増大した。観光客の国籍別ではドイツがトップで 957,246 人（同 5.4%増）、以下スロバキア（332,297 人、10%増）、中国（265,466 人、28%増）と続いている。韓国人の数は 1.3%減少し、200,553 人（第 8 位）にとどまった。

9日 ●統計局によると、7月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.3%で、6月の 2.6%よりやや減少した。前月比では 0.2%であった。前年同月比増の最大の要因は、燃料価格の高騰（12.6%）。一方前月比増の最大要因は、パッケージ旅行価格の上昇（23.7%）。

- 自動車輸入者連盟によると、6月末現在チェコで登録されている乗用車の平均車齢は 14.6 年。

- 社会福祉局によると、今年 2 月に開始された「父親育児休暇」制度（新生児出生後 6 週間の期間に、子供の父親の希望する場合、最高 7 日間の休暇を与える制度。休暇期間中にはその賃金基本額の 70%が国家から支給される）を利用した人の数は、6月末現在 2 万人。統計上では、父親育児休暇の権利を有する者の 50%程度がこの制度を利用したことになる。

14日 ●統計局の速報によると、第 2 四半期の GDP 成長率は前年同期比 2.3%、前四半期比 0.5%であった。最大の成長要因

は、家庭消費、企業投資であった。前年同期比では、第1四半期の成長率4.2%から低下したが、これはベースとなる2017年第2四半期のGDPが高かったためと同局は説明している。

- シュコダ・オートの7月の全世界売上台数は99,700台で、前年同月比14.6%増大し、7月の数字としては過去最大を記録した。うち同社最大の市場である中国では、前年同月比14%増大し25,100台に達した。またロシアでは6,600台で、25%増。

15日 ● 統計局によると、今年上半期の対EU輸出の割合は全輸出額の84.2%で、前年同期比0.5%増大した。この割合は、2013年の81%より毎年上昇傾向にある。

16日 ● チェコ通信がチェコ国内の企業に聞き取り調査をした結果、トルコ・リラの対コルナ、対ドル・レート急落（対コルナでは今年に入って34%下落）が、輸入価格に与える影響は最小限に留まると予想されていることがわかった。昨年のチェコの対トルコ輸入は360億コルナで、その品目は主として自動車、ボイラー、衣類、電子デバイス、家具等であった。カローラ、C-HRをトルコから輸入しているトヨタ・チェコのスポークスマンは、価格には影響ないと断言している。

20日 ● 産業貿易省によると、マルタ・ノヴァーコヴァー大臣は、韓国のKoea Hydro & Nuclear Power社（KHNP）のCEO、Chung Jae-hoo氏と会談、「チェコ国内の原発拡張が決定した場合、KHNPの入札参加を歓迎する」と述べた。

- ヤナ・マラーチョヴァー労働・社会福祉相は、ボヘミア・モラヴィア労働組合連合（CMKOS）の代表者との会談後の記者会見で、最低賃金に関して、「2020年より、毎年1月にその前々年

の平均賃金の50%に自動調整されるようなシステムを確立したい」と述べた。労組は、これまで政府が目標として提示していた「平均賃金の40%」は不十分との見解であったため、この案を歓迎している。一方ヤロスラフ・ハナーク産業連盟会長は、これまでの三者協議では44%という数字が提示されていたとして、労働・社会福祉相案を「無責任」と批判、「来年の最低賃金引き上げ幅は800コルナが理想的であるが、企業の大半は1,000コルナも容認できるとしている。しかしながら労働・社会福祉相案が可決されれば、大半の企業が賃金上昇を、労働生産性増で相殺できなくなり、経済成長に影響を与えることとなる」と警告している。今年第1四半期の平均賃金は30,265コルナであった。2018年年間平均賃金がこのレベルと仮定すると、労働・社会福祉相が導入されれば、2020年の最低賃金は15,000コルナを超えることになる。現在最低賃金額は12,200コルナ。

21日 ● チェコ・テレビの報道によると、バビシュ首相はハナーク産業連盟会長と会談後、最低賃金の引き上げ幅は最高1,000コルナにとどまるべきと述べた。

- 自動車工業会によると、1~7月の国内乗用車生産台数は822,389台で、前年同期比0.5%増大した。うちシュコダ・オートは503,515台（+3.8%）、現代190,250台（△9%）、TPCA 128,624台（+3.4%）となっている。

- ワルシャワ条約機構軍のプラハ侵攻50周年記念日に行われた犠牲者追悼式で、演説を行ったバビシュ首相に対して、約200人のデモ隊が共産党の支持により成立した内閣に反対して、抗議を行った。またゼマン大統領はこの日特に公の場で演説を行わなかった。

22日 ● 国家予算委員会（国と地方自治体の予

算運用を監視する独立機関)は、ボヘミア・モラヴィア労働組合連合(CMKOS)代表者との会合後、最低賃金の急激な引き上げは避けるべきとして、マラーチョヴァー労働・社会福祉相の自動引き上げ案に反対を表明した。

26日●アレナ・シレロヴァー財務相は、賃金上昇、税収増大状況を鑑み、2019年予算案の赤字額を、既に内閣承認済みの500億コルナから400億コルナに引き下げると述べた。これに関してチェコ通信が経済アナリストに聞き取り調査を実施したところ、大半が赤字縮小を歓迎するが、経済が好調に成長している現在、政府は均衡予算を目指すべきと指摘した。

27日●バビシュ首相は、プラハで開催されたチェコ大使会議の場で、「2004~2017年にチェコはEU予算から7,000億コルナを受領し、そのGDPは37%成長した。EU向け輸出は全体の83%を占めている」としてチェコのEUメンバーシップの重要性を強調、EU離脱はチェコの将来を危険にさらすものであると述べた。

28日●タトラ・トラック社は、中国・河北省邢台市に拠点を置く自動車メーカーと本社トラックのライセンス生産に関する契約を締結した。

●バビシュ首相はローマでイタリアのジュゼッペ・コンテ首相と会談、移民問題について「チェコは不法移民を一人たりとも受け入れない」との強硬な態度を強調した。

●チェコ経済新聞の報道によると、マラーチョヴァー労働・社会福祉相は、来年より最低賃金を1,500コルナ(12.3%)引き上げ、現在の12,200コルナから13,700コルナとする旨を定めた政令改正案を各省庁、雇用者団体、労組へその意見調整のために提出した。チェコ

経済会議所はこれに対して、「最低賃金は2013年以降60%上昇したが、労働生産性が同程度増大したという証明はなされていない。最低賃金が来年1月から13,700コルナに引き上げられるということは、最低賃金労働者一人当たりの労働コストが今年の16,400コルナから18,400コルナに引き上げられることを意味する。すなわち一人当たりのコルトは年間24,000コルナ増大するのである。経済会議所はこのような急激な上昇は不相当と考える。低収入層の収入増を目的とするのであれば、政府は所得税、保険料負担額を軽減すべきである」との声明を発表した。

30日●英国のIT部門調査会社Point Topicによると、チェコの携帯インターネット接続料金は1GB当たり平均130コルナで、EUではドイツ、ベルギーに次いで高い。

31日●統計局は第2四半期のGDP成長率をリバイス。前年同期比2.4%(8月14日発表値=2.3%)で、第1四半期の4.2%より減少した。一方前四半期比では0.7%(同0.5%)で、前期の0.5%より上昇した。

●マルタ・ノヴァーコヴァー産業貿易相は、バビシュ首相、関連閣僚、チェコ電力(CEZ)の代表者との会談後の記者会見で、政府は今年末までに国内原発拡大の財源に関する基本的プラン決定がなされると述べた。

●内閣は公務員賃金引き上げに関して、来年1月から公務員大半に対して5%引き上げることで合意に達した。

スロバキア 8月の動き

政治・経済日誌

3日 ●統計局によると、6月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 1.1%、前月比 0.5%それぞれ増大した。自動車売上・修理は前年同期比 8.5%、前月比 1.6%増大した。1～6月では、小売売上は前年同期比 3.6%となっている。

●野党・自由と連帯（SaS）、および普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNO-Nova）は、ベトナム人誘拐へのスロバキア政府関与の疑惑に関連して、ロベルト・カリニャーク前内相を拘束・取り調べするよう要求した。ベトナム人ビジネスマン Trinh Xuan Thanh 氏は、昨年7月に亡命申請中のドイツ・ベルリンで誘拐され、スロバキア経由でベトナムに送還された。その際スロバキア政府の航空機が使用されたとドイツ・メディアは報じている。

6日 ●労働・社会福祉・家族省は、最低賃金を来年現行の 480 ユーロから 520 ユーロに引き上げたいとの意志を発表。労働組合連合（KOZ）は 635 ユーロへの引き上げを目指している。一方雇用者団体・雇用者連合連盟、および共和国雇用者連合（RUZ）は、最低賃金の自動変動メカニズムを定めるべきと主張している。

9日 ●統計局によると、上半期の貿易収支は、輸出 393 億 5,440 万ユーロ（前年同期比 6.5%増）、輸入 375 億 530 万ユーロ（同 6.4%増）で、18 億 4,900 万ユーロの黒字で、黒字額は前年比 1 億 5,990 ユーロ増大した。

10日 ●統計局によると、6月の工業生産は前

年同月比 8.3%、前月比 0.6%、また建設工事は前年同月比 6.6%、前月比 5.3%それぞれ増大した。上半期では工業生産は前年同期比 2.7%増、建設工事は 7.9%増となっている。

●統計局が発表した6月の産業部門別平均賃金データによると、IT部門 1,893 ユーロ（前年同月比 13.3%増）、工業 1,131 ユーロ（4.7%増）、自動車販売・修理 1,005 ユーロ（0.5%増）、運輸・倉庫 1,001 ユーロ（5.7%増）、建設 730 ユーロ（7.4%増）となっている。

14日 ●統計局によると、7月のインフレ率は前年同月比 2.6%、前月比 $\Delta 0.15\%$ であった。前年同月比で最大のインフレ要因となったのは、輸送・交通（6.7%）、ノンアルコール飲料（3.6%）、レストラン、ホテル（3.5%）。一方前月比マイナスの最大の要因となったのは野菜（ $\Delta 7.7\%$ ）、果物（ $\Delta 6.7\%$ ）で、パッケージ旅行価格の伸び（7.1%）を相殺する形となった。

●統計局の速報によると、第2四半期のGDP成長率は前年同期比 4.1%で、第1四半期の 3.6%より増大し、2016年以降最高を記録した。前四半期比では 1.0%であった。

15日 ●ブラチスラバの M.R.シュテファニク国際空港管理局によると、7月に同空港を利用した乗客の数は 349,720 人で、月間数字としては、1951年の同空港オープン以来最高を記録した。

16日 ●ペテル・ジガ経済相（Smer=SD）は、ガラタ（スロバキア南西部）のサムスン電子工場を訪問、スロバキア有数の輸出企業である同社への支援を約束した。ガラタ工場では最新型液晶テレビが製造されている。従業員数は 2,000 人。

20日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、7月の失業率は 5.47%で、前月の

5.43%よりやや上昇した。同月の求職者数は150,268人で、前月比541人増、前年同月比32,500人減。求人数は約82,500。労働・社会福祉・家族省のブラニスラフ・オンドルシュ副大臣は、「失業者の多くは、9月より就業の予定」と指摘している。

21日 ●キスカ大統領は、ワルシャワ条約機構軍のプラハ侵攻50周年記念日の演説の中で、国際パートナー選択は慎重に行う必要があると強調、スロバキアの安全を支える二大柱は、NATOとEUであると述べた。

27日 ●アンドレイ・ダンコ国会議長（スロバキア国民党〈SNS〉）は、2019年1月より、50人以上を雇用する企業において、国内で休暇を過ごす被雇用者に対して最高500ユーロ相当のバウチャーを与えることが義務づけられると発表。金額の55%は雇用者が負担、残りは当該被雇用者が負担するが、雇用者負担分は所得税、保険料対象とはならない。これはスロバキアの観光業振興を目的として導入されるシステムで、同議長は、国内被雇用者250万人のうち60%程度がバウチャーを利用することになると予想している。

28日 ●ペレグリーニ首相は、雇用者団体、労組代表者との会議後の記者会見で、国内企業の中には、人材不足のため発注を受けられないケースも出ていると状況の深刻さを強調し、その対策としてロマ人を含む長期失業者の雇用インセンティブを導入などの長期的措置のほか、外国人労働者受入手続きの簡素化などの短期的措置を講じたいと述べた。但し外国人労働者受入に関しては、「外国人受入は担当機関によりチェックされ、外国人の労働条件はスロバキア人と全く同じものでなければならない」と同首相は指摘している。雇用団体に

よると、来年以降スロバキアは10万人程度の外国人労働者を受け入れることになる。現在の国内外国人就業者数は6万人であるが、その大半がEU国民である。同首相は、「スロバキアはポーランド、ハンガリー、チェコに比べて外国人労働力確保の上で競争力を失いつつある」と述べた。

31日 ●統計局によると、今年上半期にスロバキア国内の宿泊施設を利用した観光客を国籍別にみると、スロバキア人が60.4%、チェコ人が12.3%を占めた。以下ポーランド人、ドイツ人（ともに3.3%）、オーストリア人、中国人（1.7%）と続いている。外国人観光客の数は、前年同期比3.9%増大した。